市長定例記者会見事項書

と　き　平成２５年１月１８日（金）１１時００分～
ところ　庁議室（市本庁舎４階）

〇平成２５年度防災対策事業の特色ある取り組みについて

〇平成２５年度における東日本大震災に係る被災地に対する中長期的な職員の派遣について

〇津市役所本庁舎照明設備のＬＥＤ照明器具への更新について

定例記者会見　平成２５年１月１８日（金）１１時～	
場　所　庁　議　室	
事　務　担　当　課	
所　　属	職・氏　名
危機管理部 防災室 （電話２２９－３１０４）	津波対策担当副参事 竹内　正巳
建設部 市営住宅課 （電話２２９－３１８８）	市営住宅課長 庄山　裕司

平成２５年度防災対策事業の特色ある取り組みについて

本市においては、平成２５年度の防災対策事業の特色ある取り組みとして、「津波避難ビルとしての市営住宅の活用」及び「自主防災組織モデル事業の取り組み」を行います。整備等に係る費用については、平成２５年度において必要な予算を計上します。

記

１　津波避難ビルとしての市営住宅の活用について

⑴　概要

津波避難ビルの指定が難しい沿岸地域において、津市地域防災計画に定めた津波災害予防対策の推進を図るため、公共施設である市営住宅屋上を有効活用できるように津波避難用の外付け階段及び屋上フェンスを新たに設置し、津波避難ビルとして指定を行います。

⑵　新たに施設整備等を実施し、津波避難ビルとして指定予定の市営住宅

施設名	設置・改修内容	整備年度
白塚団地	市営住宅への外付け階段・屋上フェンス設置	平成２５年度

⑶　事業費

約２，７００万円（平成２５年度当初予算に計上）

２　自主防災組織モデル事業について

⑴　津波避難計画作成・災害時要援護者対策モデル事業

ア　概要

津波から命を守るためには、津波発生時において早期に避難することが重要であることから、市として津波浸水予測地域内における住民が、安全な経路で速やかに避難できるよう、自主防災組織等による津波避難計画の作成を支援しているところです。

しかしながら、単位自治会・自主防災会での津波避難計画の作成が一部にとどまっていることから、沿岸地域の津波避難計画作成の推進を図るため、モデル地区を指定します。

モデル地区において、津波避難に関する研修会を開催し、各世帯の避難計画のとりまとめ、災害時要援護者の避難支援方法や安否確認方法の検討などを行います。そして、当該モデル地区の津波避難計画を作成し、この計画に基づいて避難訓練を行うことで計画内容を検証します。

こうした取り組みを冊子にまとめ、発表を行い、他の地域での避難計画作成の参考となるよう提供します。

イ　対象

平成２４年度に津波避難計画作成研修会を開催した地区（上野、豊津、白塚、栗真、北立誠、南立誠、敬和、育生、藤水、雲出、香良洲）から、各１自治会（自主防災会）程度。

ウ　事業費

約８０万円（平成２５年度当初予算に計上）

⑵　避難所運営モデル事業

ア　概要

大規模かつ突発的な災害に対して誰がどのような状況で避難所に到着しても、円滑に避難所の運営が行えるように、地域の自主防災組織等を中心として、避難者自らによる自主的な避難所運営体制を確立しておくことが重要です。このことから避難所運営における先進的なモデルとなる取り組みを進めます。

モデルとなる避難所において、避難所運営に関する研修会を開催し、避難所運営委員会組織づくり、地域特性・施設に即したマニュアルの作成を行い、これに基づいて避難所運営訓練を行うことでマニュアルの内容を検証します。

こうした取り組みを冊子にまとめ、発表し、他の避難所の運営体制確立のための参考となるよう提供します。

イ　対象

２組織程度

ウ　事業費

約７０万円（平成２５年度当初予算に計上）

平成２５年度 防災対策事業の特色ある取り組みについて

津波避難ビルとしての市営住宅の活用について

自主防災組織モデル事業について

平成２５年１月１８日

津波避難ビルとしての市営住宅の活用について

津波避難ビル　　　４１施設
津波避難協力ビル　６施設

課題

避難ビル等の
指定がない
空白地帯の解消

↓

市営住宅を
活用！

津波避難ビル指定一覧

	施設名		所在地
1	第二岩崎病院	26	橋北中学校
2	イセットビル	27	東橋内中学校
3	郵便事業株式会社津支店	28	三重短期大学
4	フェニックスメディカルセンタービル	29	敬和公民館
5	CSビル	30	贄崎地区防災コミュニティセンター
6	津老人保健施設アルカディア	31	たるみ作業所分場まつぼっくり作業所
7	パナソニック㈱エコソリューションズ社 津工場　厚生会館	32	（市営）フェニックス通り駐車場
8	Lux's(ラッツ)	33	アスト駐車場
9	イオン津南ショッピングセンター	34	香良洲歴史資料館（若桜会館）
10	ホテル　ザ・グランコート津西	35	川口ポンプ場
11	JAビル専用駐車場	36	[illegible]ポンプ場
12	フェニックスホテル	37	中日新聞　津橋南専売所
13	三重県教育文化会館	38	大門病院
14	東邦ガス株式会社　津営業所	39	津センターパレスビル
15	サービス付き高齢者向け住宅安濃津ろまん	40	津興第１ビル
16	くもづホテル&コンファレンス	41	ＴＯＳＨＩ
17	北立誠小学校		
18	南立誠小学校		
19	敬和小学校		
20	修成小学校		
21	育生小学校		
22	藤水小学校		
23	雲出小学校		
24	豊津小学校		
25	香良洲小学校		

津波避難協力ビル指定一覧

	施設名
1	タカノビル
2	七尾ビル
3	MOREビル(モアビル)
4	HOWAビル津
5	株式会社シーテック三重支社
6	日本土建本社ビル

津波避難ビルとしての市営住宅の活用について

整備年度	平成２５年度
事業費	約２，７００万円 （平成25年度当初予算に計上）
整備内容	外付け階段、屋上フェンスの設置

自主防災組織モデル事業について

災害対応力強化集中年間（平成２４・２５年度）における自主防災組織に対する取り組み

津波避難計画の作成支援

沿岸地区において、自主防災組織のリーダー等を対象に研修会を開催。津波時の避難計画作成を推進

避難所運営委員会設立への取り組み

自主防災組織を中心とした地域住民や避難者が自主的に避難所運営を行う避難所運営委員会の設立を推進

災害時要援護者対策の推進

高齢者や障がい者など支援が必要な方への体制づくりの推進

平成２４年度の取り組み実績

津波避難計画の作成支援

　沿岸地区の１１小学校区で自主防災組織等のリーダー級の方を対象に津波避難計画作成研修会を開催し、各自主防災組織による津波避難計画の作成支援を行っています。

避難所運営委員会設立への取り組み

　避難所運営の基本的なルールを示した津市避難所運営マニュアル（案）を作成し、津市自主防災協議会などにお示しし、意見を伺いました。

　今年度中に、津市避難所運営マニュアルを策定します。

課題　自主防災組織の活動状況の違い

取り組みが進んでいる組織では...

- ●津波時の避難目標場所を定めて、津波避難訓練を実施
- ●避難所運営委員会を組織して、避難所運営マニュアルの整備や避難所運営訓練を実施
- ●災害時要援護者の所在把握等、支援体制づくりの実施　などの活動が進められている

その一方で...

- ●どのように取り組みを進めてよいか分からない
- ●防災活動は消火訓練だけにとどまるという組織も

自主防災活動の全市的な拡大に向け

自主防災活動の広がりが必要

モデル地区を募り、防災事業を実施

①津波避難計画作成・災害時要援護者対策
　モデル事業
②避難所運営モデル事業

モデル事業の成果を他地域での参考となるように提供する

平成２５年度の新たな取り組み

自主防災組織モデル事業

- 津波避難計画作成・災害時要援護者対策モデル事業
- 避難所運営モデル事業

津波避難計画作成・災害時要援護者対策モデル事業

予定組織数	事業費	避難計画策定済組織数
１０組織程度	約８０万円 平成２５年当初予算に計上	１９組織 ※H25.1.18現在

事業概要

①津波避難に関する研修会
②各世帯の避難計画のとりまとめ
③災害時要援護者の避難支援方法の検討
④安否確認方法の検討
⑤モデル避難計画の作成
⑥訓練での検証
⑦他地域の避難計画作成に向けての研修会等において発表・他地域への提供

タウンウォッチング

避難経路の検討

避難所運営モデル事業

予定組織数

２組織程度

事業費

約７０万円
平成２５年当初予算に計上

避難所運営委員会設立数

４７組織
※H25.1.18現在

事業概要

①避難所運営に関する研修会
②避難所運営委員会組織づくり
③地域特性・施設に即したマニュアル作成
④避難所運営訓練でのマニュアルの検証
⑤他地域の避難所運営委員会組織づくり・マニュアル作成に向けての研修会等において発表・他地域への提供

避難所開設訓練

資機材取扱訓練

定例記者会見　平成２５年１月１８日（金）１１時～	
場　所　庁　議　室	
事　務　担　当　課	
所　　属	職・氏　名
総務部 人事課 （電話２２９－３１０６）	人事課長 福森　　稔

平成２５年度における東日本大震災に係る被災地に対する中長期的な職員の派遣について

東日本大震災に係る被災地の復旧・復興事業等を支援するため、平成２３・２４年度に引き続き、平成２５年度においても宮城県亘理郡山元町へ職員（事務職）１名を平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで派遣します。

平成25年度
東日本大震災に係る被災地に対する中長期的な職員の派遣について

平成25年1月18日

東日本大震災に係る被災地への本市の職員派遣状況

派遣区分	派遣先	派遣期間	派遣職員	延べ派遣日数
短期派遣	千葉県市原市 宮城県仙台市	平成２３年３月１１日から同月２１日まで	消防職員　３８名	２０６日
	宮城県松島町	平成２３年３月１７日から同月２８日まで	水道局職員　８名	４８日
	新潟県三条市	平成２３年３月２２日から同月２５日まで	事務職　４名、技術職　１名	２０日
	岩手県陸前高田市	平成２３年４月２日から同月６日まで	保健師　１名	５日
	千葉県浦安市	平成２３年４月７日から同月１３日まで	事務職　１名	７日
	宮城県七ヶ浜町	平成２３年４月２８日から５月１日まで	事務職　１名	４日
	宮城県塩釜市	平成２３年５月２１日から同月２９日まで	技術職　２名	１８日
	宮城県多賀城市	平成２３年５月２４日から６月３０日まで	事務職　５名、技能員　１名	８４日
	岩手県陸前高田市	平成２３年６月１３日から同月１７日まで	保健師　１名	５日
	宮城県多賀城市	平成２３年６月２９日から８月１日まで	事務職　５名、技能員　１名	７６日
	福島県双葉郡浪江町	平成２３年１０月１日から同月１４日まで	保健師　１名	１４日
	小　　計		７０名	４８７日
中長期派遣	福島県伊達郡国見町	平成２３年８月２２日から平成２４年３月３１日まで	技術職　１名	２２３日
	福島県福島市	平成２３年９月１日から平成２４年２月２９日まで	事務職　２名、技術職　１名	３６４日
	宮城県亘理郡山元町	平成２３年１０月１日から平成２５年３月３１日まで	技術職　１２名	１，０８８日
	小　　計		１６名	１，６７５日
合　　計			８６名	２，１６２日

東日本大震災に係る被災地への本市の職員派遣状況

現在の状況

宮城県亘理郡山元町に対し、平成２３年１０月１日から平成２５年３月３１日まで、技術職員２名（土木職・建築職　各１名）を３ヶ月交代で派遣（派遣者数延べ１２名・派遣日数延べ１，０８８日）

業務内容

土木職 → 災害公営住宅造成工事・道路改良事業に関する業務等

建築職 → 教育施設の設計等に関する業務等

成　果

各自治体の協力による被災地の復旧・復興支援を行うことの重要性を実感するとともに、被災後に市民生活の復旧・復興等のために何をなすべきか、業務はどのように進めていくべきかを身を持って経験。

→ 津市地域防災計画の見直しにおいて、被災地における経験等を反映

平成２５年度派遣先

平成23・24年度に引き続き

宮城県亘理郡山元町

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
山元町震災復興計画	復旧期			再生期			発展期	

平成２５年度における山元町への職員派遣

職種・派遣人数

事務職・平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日まで１名を派遣

業務内容

同町震災復興計画に基づく、生活再建支援・産業復興・都市整備・防災体制の強化等の復興事業に係る業務

新たな業務分野において復興の支援に努め、その経験を津市の今後の防災行政あるいはまちづくりに役立たせていく

定例記者会見　平成２５年１月１８日（金）１１時～	
場　所　庁　議　室	
事　務　担　当　課	
所　　属	職・氏　名
政策財務部 財産管理課 （電話２２９－３１２５）	財産管理課長 村田　宗秀

津市役所本庁舎照明設備のＬＥＤ照明器具への更新について

本市の市役所本庁舎の照明設備は、昭和５４年の竣工以来、従来型ＦＬＲ蛍光灯照明器具を使用しています。

本市では、これまでも様々な方法で庁舎電気使用量の削減に取り組んできましたが、近年登場したＬＥＤ照明器具は、省エネ性能が高く、大きな効果が期待できることから、老朽化による照明器具更新時期に合わせて、ＬＥＤ照明器具へ更新するため、平成２５年度当初予算に必要経費を盛り込むこととします。

記

１　照明設備更新の概要

⑴　更新する器具の台数等

約２，３００台（蛍光灯ランプ約４，６００本）

⑵　ＬＥＤ照明器具

ＪＥＬ８０１規格対応の直管型ＬＥＤ照明器具

※ＪＥＬ８０１規格

様々なメーカーからＬＥＤランプや照明が商品化されるなか、２０１０年１０月８日に一般社団法人日本電球工業会が、互換性、安全性、性能、形式等について、日本電球工業会規格ＪＥＬ８０１として制定したもの。

２　必要経費

⑴　予算措置

平成２５年度当初予算へ計上

⑵　計上額

約１億１千万円

３　電気使用量等の削減効果

⑴　電気使用量の削減効果

年間約２０６，０００ｋＷｈの削減が見込まれます。

⑵　電気使用料の削減効果

年間約４７０万円の削減が見込まれます。

⑶　ＣＯ２排出量の削減効果

年間約９７トンの削減が見込まれます。

津市役所本庁舎照明設備の
ＬＥＤ照明器具
への更新について
平成２５年１月１８日

照明設備の現状・節電への取り組み

市役所本庁舎では、昭和５４年の竣工以来、従来型ＦＬＲ蛍光灯照明器具を使用

これまで様々な方法で庁舎電気使用量の削減に取り組む

- ●蛍光灯の間引き
- ●休憩時間の消灯

設置から３３年が経過し、設備も老朽化

⇒ 省エネ性能が高く、大きな効果が期待できるＬＥＤ照明器具へ更新

ＬＥＤ照明器具への更新に向けて

照明設備更新の概要

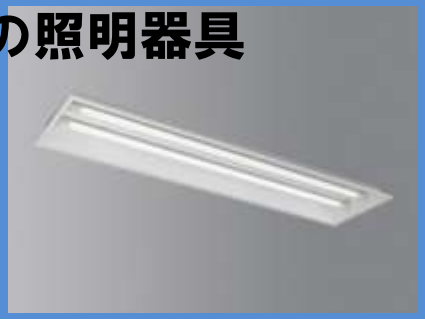
●更新する器具の台数等
　約２，３００台（蛍光灯ランプ約４，６００本）
●ＬＥＤ照明器具の概要
　ＪＥＬ８０１規格対応の直管型ＬＥＤ照明器具

現在の照明器具

蛍光灯
タイプ

更新後の照明器具

ＬＥＤ
タイプ



必要経費

●予算措置　平成２５年度当初予算へ計上
●計 上 額　約１億１千万円

電気使用量等の削減効果

■電気使用量の削減効果
年間約２０６，０００ｋＷｈ削減見込み

現在の電気使用量	ＬＥＤ照明器具更新後	削減見込み
約５４１，０００kWh	約３３５，０００kWh	約２０６，０００kWh

■電気使用料の削減効果
年間約４７０万円削減見込み

現在の電気使用料	ＬＥＤ照明器具更新後	削減見込み
約１，２４０万円	約７７０万円	約４７０万円

■ＣＯ２排出量の削減効果
年間約９７トン削減見込み
※ＣＯ２排出係数0.000469×206,000kWh≒９７トン